

事務事業評価表 平成22年度

政策 安全で快適な都市生活の充実

施策 消防・救急の充実

基本事業 救急救命体制の充実

事業名 **救急隊員養成事業**

[0369]

部名	消防	事業開始年度	平成7年度	実施計画事業認定	非対象
課名	庶務課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>江別市消防吏員</p> <p>・救急救命士 : 45歳以下の救急有資格者 ・救急標準課程 : 30歳以下の消防吏員</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>増加傾向にある救急出動に加え、複雑多様化及び高度化する救急事案に対応するため、救急救命士及び救急隊員の養成を図り、高度救命処置に対応できるようにする。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>救急救命士及び救急有資格者を年次計画で養成する</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	45歳以下の救急有資格者数	人	31	32	33	35
対象指標2	30歳以下の消防吏員数	人	14	15	16	17
活動指標1	救急救命士養成課程派遣人員数	人	0	0	0	1
活動指標2	救急標準課程派遣人員数	人	2	2	2	2
成果指標1	計画に対する救命士充足率	%	90	90	90	90
成果指標2	特定行為等実施対象者数 (除細動、輸液、気道確保及び薬剤投与)	件	104	91	108	98
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	289	333	302	2,857
正職員人件費 (B)		千円	2,094	2,090	2,075	2,082
総事業費 (A) + (B)		千円	2,383	2,423	2,377	4,939

費用内訳	
21年度	旅費 56千円、役務費 27千円、委託料 218千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	平成 3年に救急救命士法が施行され、本市においても高度救急救命処置の市民要望が高まったことから平成 6年度より救急救命士の養成を実施した。また、近年は年々増加する救急事案の複雑多様化及び高度化に対応するより高い技術、知識が求められる。
------------	--	---------------------	---

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は？

消防組織法により所掌事務を規定

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

救急需要への対応と迅速化を目指しており、救急救命士及び救急有資格者を派遣養成し、高度な知識、技術を習得ことは貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は？

救急隊員の養成は現状維持を保っている。ただし、救急救命士については、平成 20年度採用職員が救急救命士国家試験に合格したことにより、救急救命士が1名増加したため。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

救急出動件数は毎年増加傾向にある中で、救急体制の維持を確保するためには、計画的に救急有資格者の養成を図る必要がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由
・
根拠は？

救急救命士としての条件付き採用試験を実施することにより、養成所派遣経費を削減することは可能と考えるが、慢性的な人員不足の現状では、消防体制が確保されない状況が考えられる。また、救急救命士の人数割合としては成果を維持できるが救急現場の即戦力という意味では成果を落とすことになる。